【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第27期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	エン株式会社
【英訳名】	en Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長　越智　通勝
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	03（3342）4506
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営管理室長　中島　純
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号
【電話番号】	0120（998）930
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画室長　中島　純
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間連結会計期間	第27期 中間連結会計期間	第26期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	29,618	26,505	59,093
経常利益	(百万円)	2,380	2,988	4,191
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	1,752	4,574	2,616
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	865	4,773	2,371
純資産額	(百万円)	33,440	35,063	31,824
総資産額	(百万円)	50,071	52,424	49,708
１株当たり中間(当期) 純利益金額	(円)	43.47	120.98	66.42
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	42.57	118.09	65.11
自己資本比率	(%)	65.5	66.3	63.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,296	3,597	3,550
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,150	2,893	△6,523
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5,108	△1,306	△8,047
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	15,466	17,670	12,480

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．１株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績の状況

（単位：百万円）

	2026年３月期 中間連結会計期間	2027年３月期 中間連結会計期間	増減	増減率
売上高	29,618	26,505	△3,112	△10.5%
営業利益	2,367	2,746	379	16.0%
経常利益	2,380	2,988	607	25.5%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,752	4,574	2,821	161.0%

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度の２年間を構造改革期間と位置付け、既存事業の改善、コスト削減、新たな成長戦略の３つを最重要戦略とし事業運営をしております。

当中間連結会計期間の売上高は、エージェントにおいて特にen worldを中心に高年収帯での採用支援が増加したことで増収となった他、採用サービス その他においてリファレンスチェックサービスを提供するback checkが導入企業数を伸ばし増収となった一方、engage事業承継により減収となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は26,505百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

利益面においてはengage事業承継により人件費及び広告宣伝費が大幅に減少した他、既存事業においても広告宣伝費等のコスト最適化を図り、費用を抑制したことから、営業利益は2,746百万円（前年同期比16.0%増）、経常利益は2,988百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

また、engage事業承継に伴う「関係会社株式売却益」を4,884百万円、構造改革期の一環でソフトウエアの利用状況を精査し、今後の利用が見込まれなくなった当該ソフトウエアを除却したことにより「固定資産除却損」を638百万円計上、当社が保有する投資有価証券の一部について、取得価額に比べて実質価額が著しく低下したため、減損処理を実施し投資有価証券評価損235百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は4,574百万円（前年同期比161.0%増）となりました。

サービス区分別の経営成績は次のとおりです。

（メディア）

売上高は求人広告市場の減速により1Qに見られた回復傾向が2Qは続かず、エン転職を中心に減収となりました。

営業利益は ミドルの転職やAMBIにおいて広告宣伝費の効率化が進んだ一方、メディア全体での減収影響で減益となりました。

その結果、売上高は14,290百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は3,518百万円（前年同期比15.6%減）となりました。※前年同期比はengage事業承継の影響を除く。

（エージェント）

売上高はen worldを中心に高年収帯での採用決定が増加したことでコンサルタント1名あたりの売上高が伸

長したことにより、増収となりました。

営業利益はen worldにおいて人件費が増加したものの、それを上回る売上成長により、増益となりました。

その結果、売上高は6,091百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は1,164百万円（前年同期比34.4%増）となりました。

（採用サービス その他）

売上高はリファレンスチェックサービスを展開するback check及び採用管理システムを提供するゼクウにおいて導入企業数が増加したことにより成長し、増収となりました。

営業利益は解約率が低く継続利用が積み上がる収益構造のもと、導入企業数の拡大が寄与し、増益となりました。

その結果、売上高は1,758百万円（前年同期比79.2%増）、営業利益は645百万円（前年同期比120.3%増）となりました。

（教育・評価サービス）

売上高は当社独自性を持つ組織課題を解決する研修サービスが成長し、増収となりました。営業利益は事業成長に向けて人件費が増加した一方、増収により増益となりました。

その結果、売上高は945百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は262百万円（前年同期比8.1%増）となりました。

（海外）

売上高はベトナムにおいて求人メディアが堅調に推移し、増収となりました。営業利益はITエンジニア派遣において売上構成の変化に伴い原価が増加したことやメディア・エージェントにおいて需要回復を捉えるため広告宣伝費を増加したことから、減益となりました。

その結果、売上高は3,417百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益は633百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

（２）財政状態の状況

①　資産・負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,715百万円増加し、52,424百万円となりました。

このうち流動資産は4,498百万円増加し、31,704百万円となりました。これは、engage事業を継承した株式会社エンゲージ株式の譲渡等により現金及び預金が4,641百万円増加したこと等によるものであります。また、固定資産は1,782百万円減少し、20,720百万円となりました。これは主に、engage事業の譲渡及び今後の利用が見込まれなくなった資産を除却したこと等によりソフトウエア1,878百万円及びソフトウエア仮勘定343百万円が減少したこと等によるものであります。

負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ523百万円減少し、17,360百万円となりました。

このうち流動負債は435百万円減少し、14,103百万円となりました。これは未払法人税等が1,587百万円増加した一方で、engage事業を譲渡したため関連する債務が減少したこと等により未払金が1,415百万円減少したこと、加えて前受金が884百万円減少したこと等によるものであります。また、固定負債は88百万円減少し、3,256百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3,239百万円増加し、35,063百万円となりました。これは主に配当金の支払1,307百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上4,574百万円を計上したこと等によるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは3,597百万円のプラス（前年同期は1,296百万円のプラス）となりました。これは、株式会社エンゲージ株式の売却損益による△4,884百万円、未払金の増減額△1,214百万円があったものの、税金等調整前中間純利益6,873百万円、減価償却費1,402百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動のキャッシュ・フローは2,893百万円のプラス（前年同期は4,150百万円のマイナス）となりました。これは、株式会社PeopleX等の株式を取得したことによる支出1,509百万円、無形固定資産取得による支出1,574百万円があった一方で、株式会社エンゲージ株式の売却に伴う関係会社株式売却による収入5,154百万円があったこと等によるものであります。また、前年同期がマイナスとなった主な要因はback check株式会社の全株式を取得したことによる支出1,930百万円、無形固定資産取得による支出2,170百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動のキャッシュ・フローは1,306百万円のマイナス（前年同期は5,108百万円のマイナス）となりました。これは、配当金の支払額1,306百万円があったこと等によるものであります。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	187,200,000
計	187,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,716,000	49,716,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	49,716,000	49,716,000	―	―

(注) 提出日現在の発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	49,716,000	―	1,194	―	2,678

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
越智　通勝	東京都港区	4,383,900	11.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂一丁目８番１号	3,740,700	9.88
一般財団法人エン人材教育財団	東京都新宿区舟町４番４号	3,600,000	9.50
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号	2,187,300	5.77
有限会社えん企画	東京都新宿区舟町４番４号	2,184,800	5.77
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY （常任代理人　香港上海銀行東京支店セキュリティーズ・サービシズ・オペレーションズ部）	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA （東京都中央区日本橋三丁目11番１号）	1,826,832	4.82
有限会社エムオー総研	京都府京都市左京区下鴨萩ケ垣内町40番地５	1,057,000	2.79
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT （常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店カストディ業務部）	BAHNOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND （東京都新宿新宿区六丁目27番30号）	976,511	2.58
越智　明之	京都府京都市左京区	935,200	2.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南二丁目15番１号）	749,204	1.98
合計	―	21,641,447	57.14

(注) １．上記の他、自己株式が11,839,607株ありますが、明細より除いております。なお、自己株式数には、2026年９月30日現在において株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する2,115,400株を含めております。

２．2026年10月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、オアシスマネジメント カンパニー リミテッドが、2026年９月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
Oasis Management Company Ltd.	ケイマン諸島、KY1-1104、グランド・ケイマン、ウグランド・ハウス、私書箱309、メイプルズ・コーポレート・サービシズ・リミテッド	7,769,539	15.63

３．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が、2026年５月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目３番３号	2,169,100	4.36
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	592,200	1.19
合計	―	2,761,300	5.55

４．2026年３月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社が、2026年２月27日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
ＳＯＭＰＯアセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目２番16号	1,939,900	3.90

５．2026年２月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー（ＮＯＭＵＲＡ ＩＮＴＥＲＮＡＴＩＯＮＡＬ ＰＬＣ）及び野村アセットマネジメント株式会社が、2026年２月13日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書に関する変更報告書の内容は、以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	451,099	0.91
ノムラ インターナショナル ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	498,205	1.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,058,400	2.13
合計	―	2,007,704	4.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式（自己保有株式） 11,839,600	21,154	（注）１
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,864,800	378,648	（注）２
単元未満株式	普通株式 11,600	―	―
発行済株式総数	49,716,000	―	―
総株主の議決権	―	399,802	―

（注）１.「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が9,724,200株及び株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有する2,115,400株が含まれております。
２.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） エン株式会社	東京都新宿区西新宿六丁目５番１号	9,724,200	2,115,400	11,839,600	23.81
合　計	―	9,724,200	2,115,400	11,839,600	23.81

(注)　他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）	東京都中央区晴海一丁目８番12号

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,524	23,165
受取手形、売掛金及び契約資産	7,237	7,499
その他	2,176	1,321
貸倒引当金	△732	△281
流動資産合計	27,205	31,704
固定資産		
有形固定資産	597	516
無形固定資産		
ソフトウエア	8,271	6,393
のれん	2,376	2,112
その他	2,042	1,610
無形固定資産合計	12,691	10,116
投資その他の資産		
投資有価証券	4,472	5,515
関係会社株式	760	839
長期貸付金	179	188
その他	3,826	3,568
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	9,214	10,087
固定資産合計	22,502	20,720
資産合計	49,708	52,424
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,627	2,999
未払金	3,867	2,452
未払法人税等	751	2,339
賞与引当金	1,390	1,248
役員賞与引当金	28	23
前受金	4,382	3,498
その他	1,489	1,542
流動負債合計	14,539	14,103
固定負債		
役員退職慰労引当金	19	―
退職給付に係る負債	317	353
株式給付引当金	656	617
資産除去債務	256	256
その他	2,095	2,029
固定負債合計	3,345	3,256
負債合計	17,884	17,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194	1,194
資本剰余金	479	474
利益剰余金	47,899	51,166
自己株式	△19,966	△20,036
株主資本合計	29,606	32,800
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	292	275
為替換算調整勘定	1,445	1,660
その他の包括利益累計額合計	1,738	1,935
新株予約権	476	299
非支配株主持分	2	28
純資産合計	31,824	35,063
負債純資産合計	49,708	52,424

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	29,618	26,505
売上原価	4,612	4,668
売上総利益	25,005	21,837
販売費及び一般管理費	※1 22,637	※1 19,090
営業利益	2,367	2,746
営業外収益		
受取利息	77	76
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	74	131
投資事業組合運用益	―	10
その他	45	77
営業外収益合計	198	297
営業外費用		
支払利息	23	14
支払手数料	4	―
投資事業組合運用損	79	―
為替差損	28	29
貸倒引当金繰入額	5	―
関係会社整理損失引当金繰入額	44	―
その他	0	11
営業外費用合計	184	55
経常利益	2,380	2,988
特別利益		
固定資産売却益	―	0
投資有価証券売却益	11	80
関係会社株式売却益	―	※2 4,884
特別利益合計	11	4,964
特別損失		
固定資産売却損	―	0
固定資産除却損	※3 1	※3 638
投資有価証券評価損	―	※4 420
その他	―	20
特別損失合計	1	1,080
税金等調整前中間純利益	2,391	6,873
法人税、住民税及び事業税	636	2,297
法人税等合計	636	2,297
中間純利益	1,755	4,576
非支配株主に帰属する中間純利益	2	1
親会社株主に帰属する中間純利益	1,752	4,574

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,755	4,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	△17
為替換算調整勘定	△894	215
その他の包括利益合計	△890	197
中間包括利益	865	4,773
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	861	4,772
非支配株主に係る中間包括利益	3	1

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,391	6,873
減価償却費	1,500	1,402
のれん償却額	203	273
貸倒損失	35	9
貸倒引当金の増減額（△は減少）	34	96
関係会社整理損失引当金の増減額（△は減少）	44	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	20	△142
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	4	△4
受取利息及び受取配当金	△78	△78
支払利息	23	14
為替差損益（△は益）	1	3
持分法による投資損益（△は益）	△74	△131
投資事業組合運用損益（△は益）	79	△10
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	△80
投資有価証券評価損益（△は益）	―	420
関係会社株式売却損益（△は益）	―	△4,884
固定資産売却損益（△は益）	―	0
固定資産除却損	1	638
売上債権の増減額（△は増加）	320	△307
仕入債務の増減額（△は減少）	275	416
未払金の増減額（△は減少）	△536	△1,214
前受金の増減額（△は減少）	94	644
その他	△526	237
小計	3,804	4,178
利息及び配当金の受取額	148	152
利息の支払額	△23	△14
法人税等の支払額	△2,633	△718
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,296	3,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	36	―
定期預金の預入による支出	△1,498	△1,013
定期預金の払戻による収入	1,507	1,701
有形固定資産の取得による支出	△87	△41
有形固定資産の売却による収入	―	0
無形固定資産の取得による支出	△2,170	△1,574
投資有価証券の取得による支出	―	△1,509
投資有価証券の売却及び償還による収入	29	116
関係会社株式の売却による収入	―	5,154
敷金及び保証金の差入による支出	△47	△1
敷金及び保証金の回収による収入	7	73
保険積立金の積立による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,930	―
その他の支出	―	△9
その他の収入	4	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,150	2,893

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2,073	―
配当金の支払額	△3,018	△1,306
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△15	―
その他の支出	△1	△0
その他の収入	0	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,108	△1,306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△155	6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△8,118	5,190
現金及び現金同等物の期首残高	23,584	12,480
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 15,466	※ 17,670

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給与手当	6,039百万円	5,162百万円
広告宣伝費	6,889百万円	5,211百万円
業務委託費	1,123百万円	1,003百万円
貸倒引当金繰入額	37百万円	88百万円
賞与引当金繰入額	1,242百万円	1,187百万円
役員賞与引当金繰入額	33百万円	23百万円
株式給付引当金繰入額	40百万円	25百万円
退職給付費用	91百万円	61百万円

※２　関係会社株式売却益

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

株式会社エンゲージの株式売却により関係会社株式売却益を計上しております。

※３　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
有形固定資産	０百万円	－百万円
無形固定資産		
ソフトウエア	１百万円	514百万円
その他	－　〃	124　〃

※４　投資有価証券評価損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

保有する投資有価証券の一部について、取得価格と比べて実質価格が著しく下落したため、減損処理による投資有価証券評価損を420百万円計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	15,679百万円	23,165百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,225百万円	△5,494百万円
有価証券勘定のうち現金同等物に該当する残高	2,000百万円	－百万円
預け金勘定のうち現金同等物等に該当する残高	3,012百万円	－百万円
現金及び現金同等物	15,466百万円	17,670百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月24日定時株主総会	普通株式	3,023百万円	70.1円	2025年３月31日	2025年６月25日	利益剰余金

(注)　2025年６月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金159百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月14日付で会社法第370条及び当社定款第25条に基づく取締役会の書面決議により、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。この結果、当中間連結会計期間において、自己株式が2,051百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が17,022百万円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	1,307百万円	32.7円	2026年３月31日	2026年６月24日	利益剰余金

(注)　2026年６月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金72百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、人材サービス事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

（吸収分割）

当社は、当社を吸収分割会社、子会社である株式会社エンゲージを吸収分割承継会社とする吸収分割を2026年４月１日に行いました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

事業名称：engage事業

事業内容：求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」を提供する求人情報サービス事業（「エン カイシャの評判」を除く）

② 企業結合日

2026年４月１日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社とし、当社が100%出資して設立した子会社である株式会社エンゲージ（2026年１月設立。2026年１月23日開催の取締役会において成立を決議）を吸収分割承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割及び略式吸収分割）であります。

④ 結合後企業の名称

株式会社エンゲージ

⑤ 取引の目的

当社は、2026年３月期から2027年３月期までを再成長に向けた構造改革期間と位置づけ、事業ポートフォリオの見直し、コスト削減及び成長投資を推進している中で、採用市場の多様化や競合環境の激化等を踏まえ、engage事業を単独で計画どおり成長させることは困難であると判断したことから、当該事業を切り出し、新会社に承継させたうえで、第三者である株式会社カカクコムとの連携のもとで事業の継続的な成長及び企業価値向上を図ることを目的として、本吸収分割を行うものであります。

(2) 会計処理の概要

本吸収分割は、当社が100%出資して設立した新会社である株式会社エンゲージとの間で行う共通支配下の取引に該当することから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2024年９月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

（重要な子会社等の株式の売却）

当社は、子会社である株式会社エンゲージの発行済み株式の一部を2026年４月１日に株式会社カカクコムに譲渡しました。

(1) その旨及び理由

本株式譲渡は、engage事業の継続的な成長実現及び企業価値向上を図るため、同事業に対して成長投資を行う意向を有する株式会社カカクコムとの連携を強化し、当社グループの事業ポートフォリオの最適化及び経営資源の重点配分を進めることを目的とするものであります。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社カカクコム

(3) 売却の時期

2026年４月１日

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(5) 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名称：株式会社エンゲージ

事業内容：engage事業（求人サイト「エンゲージ」及び採用支援ツール「engage」の運営）

当社との取引内容：当社が当該子会社の株式を保有し、engage事業を当社グループの一事業として運営しているほか、グループ内での人材・ノウハウ等の提供等を行っています。

(6) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数：851株（発行済株式総数1,000株の85.1%）

売却価額：5,149百万円

売却損益：4,884百万円

売却後の持分比率：14.9%

(7) その他重要な特約等がある場合にはその内容

本株式譲渡契約における売却損益については、当中間連結会計期間に関係会社株式売却益として4,884百万円を計上しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

売上高					前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
HR	国内	採用サービス	メディア	エン転職	7,614	7,182
				engage	3,832	―
				その他	7,826	7,107
			エージェント		5,431	6,091
			その他		981	1,758
		教育・評価サービス			895	945
	海外	採用サービス	メディア・エージェント		1,277	1,436
			ITエンジニア派遣		1,856	1,981
非HR	国内	営業代行サービス			931	701
調整額					△1,028	△700
外部顧客への売上高					29,618	26,505

※非HRというサービス区分はありますがセグメント上は単一の人材サービス事業です。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益金額	43円47銭	120円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,752	4,574
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	1,752	4,574
普通株式の期中平均株式数(株)	40,322,643	37,815,171
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	42円57銭	118円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(株)	852,261	924,007
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　１株当たり中間純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が保有している当社株式を、控除対象の自己株式に含めて算定しております。（前中間連結会計期間2,253,300株、当中間連結会計期間2,115,400株）

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

エン株式会社
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	宮　川　朋　弘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松　尾　絹　代

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエン株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エン株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。